

全国災対連ニュース 2017年5月23日 第123号

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会（略称・全国災対連）

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階 全労連気付 電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620

被災者切り捨て許すな！ 国の責任で復興を5・10国会行動

— 省庁交渉、署名提出などに200人が参加 —

東日本大震災から6年、熊本大地震から1年が経過した5月10日、「被災者切り捨て許すな！国の責任で復興を5・10国会行動」が行われました。衆議院第1議員会館内での院内集会を皮切りに、省庁交渉、署名提出行動、議員との懇談などにとりくみました。また、国会行動に前後して岩手、宮城、茨城・常総市、兵庫の参加者が独自行動として、地元国会議員要請や、省庁交渉・要請などを行いました。



被災者の生存権、幸福追求権を保障するのは国の責任

5・10国会行動の主催は、全国災対連、救援・復興岩手県民会議、復旧・復興支援みやぎ県民センター、ふくしま共同センター、熊本地震被災者支援共同センターでつくる実行委員会。今村前復興大臣の暴言の数々や、人医者切り捨て政策をすすめる安倍政権に対し、各地の被災者ら200人が怒りと切実な要求の声をあげました。

行動のスタートとなった院内集会では主催者を代表し小田川義和代表世話人（全労連議長）

があいさつ。「衆参で自公が過半数を占めるもとで安倍政権のおごりや、民主主義・立憲主義蹂躪の政治がいよいよ強まっている。昨日の参院産業委員会で、原発依存政策実施と東京電力の救済を恒久化するような原賠法の改悪案が強行採決された。一方で、福島からの自主避難者への住宅支援を打ち切り、不十分な除染の地域に帰還を迫るのは2重、3重の被災者切り捨てである。被災者生活再建支援法の改正案の早期審議入りとあわせ、大本の問題に迫っていく行動にしよう」と述べました。

日本共産党の堀内照文衆院議員が激励あいさ

つし、「被災者生活再建支援金の拡充について政府は『過去の災害とのバランス』と言っている。こうした理由で新たな制度をつくらないというのは、これまで災害支援策をつくり上げてきた政治自身の歩みを否定することであり通用しない」と指摘しました。院内集会には、日本共産党の島山和也衆院議員と大平喜信衆院議員、高橋千鶴子議員秘書と穀田恵二議員秘書も参加しました。

宮城県教祖の笹川書記長が宮城県の復興状況を報告し、「校舎という面では着実に復興が進んでいるが、いまだに落ち着かない子供もおり、やり場のない憤りをぶつける子どももいる。支援の課題はハード面からソフト面に移ってきていると感じる。」と発言しました。

全国災対連の川村好伸事務局長は行動提起で、「被災者の要求というのはわがままではない。生存権、幸福追求権、憲法が保障する人権を守るのは国の責任である」と奮闘を呼びかけました。

院内集会後は、2グループに分かれて省庁交渉を行いました。（要請書は後段に掲載）

生活再建支援制度の拡充を！ 署名2万7000筆を提出

交渉後は再び全体集会を開催し、署名提出や国会議員との懇談、まとめを行いました。

生活再建支援制度の抜本拡充を求める請願書



名は2万6779筆を提出し、これまで提出した分と合計すると6万879筆にのぼりました。

集会には、民進党、自由党、日本共産党の各議員が参加し、署名を受け取りました。「国会で生活再建支援法の野党共同改正法案を議論の潮上にあげる努力していく」（民進党・郡和子衆院

議員）、「最後の一人まで復興が成しとげられるまで被災者に寄り添うのが行政の務め。これからも多発するであろう災害に備える対策、制度の構築にむけて奮闘していく」（自由党・木戸口英司参院議員）、「安倍首相は、これまで今村前大臣をはじめ閣僚の暴言を放置してきた。問われているのは任命責任だけではなく、被災者を切り捨てる安倍政治そのものであり、そういう政治は許さない」（日本共産党・岩淵友参院議員）など、それぞれから国会内で奮闘する決意を述べました。日本共産党からは紙智子参院議員、大平善信・堀内輝文両衆院議員も出席して署名を受け取りました。

続いて、岩手、福島、熊本からの参加者が発言。岩手県山田町の住民の田代盛一さんは、「震災後で道路ががれきに埋もれてしまった。火事が発生したが1台しかない消防車も通れず住民はパニックだった。地域や集落をつなぐ道路を2本以上つくってほしい」と自身の体験から要望を訴えました。福島県浪江町で原発事故にあった浪江町会議員の馬場績さんは、「浪江町は3月31日に避難解除されたが、現在帰還したのは住民約1万5000人中100人。いまだに除染、建物の解体が続いていて、政府の避難解除には無理がある。『避難者が求める限り、政府は絵応援する』という新復興大臣の言葉通り実行させたい」と力を込めました。

熊本県医労連委員長の田中直光さんは、「大地震から1年が経って関連死は直接死の3倍を超えている。全員退院が転院になった熊本市市民病院の再建にもっと早くとりくんでいけば、移動で失った命も減ったかもしれない。被災体験をどう広げるかが私たちの使命」と被災者支援への決意を述べました。

行動のまとめと閉会あいさつを全国災対連の住江憲勇代表世話人が行い、「安倍政権、政府を動かすために、もっと声をだそう。効果的な交渉のやり方をもっと追求していこう。被災地での困難を国に届けることすらできなくする共謀罪の創設を許してはならない。次もこぞって腹の底から怒りと思いを声にだしていこう」と呼びかけました。（以上）